

ESRI統計より：国民経済計算

国内総生産 (GDP) の国際比較

経済社会総合研究所国民経済計算部分配所得課
山崎 朋宏

1. はじめに

GDPをはじめとする国民経済計算の各種計数は、国連で合意された国際基準¹を踏まえて各国で推計・公表が行われており、それにより国民経済計算の国際比較可能性が確保されている。国民経済計算の計数に関する国際比較データは経済協力開発機構 (OECD) 等が収集・公表しているが、我が国の国民経済計算の年次推計結果である「国民経済計算確報」の関連資料においても、主要国の名目GDPや一人当たり名目GDPに関する国際比較を行っている。そこで、本稿では、平成26年12月に公表された「平成25年度国民経済計算確報」(以下、「平成25年度確報」という。)で示されたデータを中心に、名目GDP及び一人当たり名目GDPの国際比較について解説したい。

2. 平成25年度確報における名目GDPの国際比較

平成25年度確報によると、日本の名目GDP総額(米ドル換算²)は、平成24暦年では5兆9,526億ドルだったのに対し、平成25暦年では4兆9,207億ドル(前年比17.3%減少)となり、世界全体のGDPに占める割合は8.0%(平成24暦年)から6.5%(平成25暦年)になった。また、一人当たりの名目GDP(米ドル換算)で見ると、平成24暦年では4万6,668ドルであり、OECD加盟国34か国中の順位が13位だったのに対し、平成25暦年では、3万8,644ドル(前年比17.2%減少)となり、同順位は第19位となった³。

このように、米ドルベースでの我が国の名目GDP

が大きく減少することとなったが、これは、円の対米ドル為替レートが、平成24暦年から平成25暦年にかけて大きく減価したことによるものである。すなわち、円ベースでの平成25暦年の我が国の名目GDPは対前年比で1.1%、円ベースでの我が国の一人当たりGDPは対前年比で1.2%といずれも増加していたが、円の対米ドルレートが、平成24暦年の79.8(円/ドル)⁴から、平成25暦年には97.6(円/ドル)(前年から18.2%の減価)となり、これが米ドルベースでの我が国の名目GDP及び一人当たり名目GDPを大きく減少させることとなった。

3. 購買力平価を用いた国際比較

このように、為替レートの動きにより、米ドルベースでの我が国の名目GDPは影響を受けるが、円ベースから米ドルベースへの換算には、市場為替レート以外にも「購買力平価(PPP)」を用いることも考えられる。購買力平価とは、一物一価の法則が成り立つことを前提として算出された理論的な為替レートのことである。OECDでは、日本を含む加盟国等の通貨について米ドル換算の購買力平価を毎年試算している⁵。これによると、円の対ドルレートは平成24年に104.6(円/ドル)だったのが、平成25年には104.1(円/ドル)となっている。

このOECDの公表する購買力平価をもとに一人当たり名目GDPの米国との比較を行ったものが、図1である。市場為替レートで換算した一人当たり名目GDPよりも、購買力平価で換算したものは相対的に変動が小さくなっていることがわかる。特に、2012暦年から2013暦年にかけての日本の一人当たり名目GDPは、為替レートで換算したものは前述のとおり17.2%の大幅な減少となっているのに対し、購買力平価で換算したものは1.8%の微増となっている。このように、為替レートの換算方法の違いによって、名目GDPの推移が大きく異なることがわかる。特に一人

1 最新の基準は「2008SNA」と呼ばれ、2008年から2009年にかけて、国連統計委員会において採択された。この基準は、米国や欧州各国をはじめとする多くの主要先進国において導入されている。我が国の国民経済計算は、その前身の基準である「1993SNA」に準拠しており、2016年度中を目標に2008SNAを導入予定である。

2 我が国のドルベースの名目GDPの暦年値は、四半期ごとに、米ドル換算したものを合算して算出している。

3 なお、平成25年度確報を推計する際には、平成24年度の計数についても遡及し、推計し直している。したがって、本パラグラフにある各計数は、平成25年末に公表された平成24年度確報の計数とは異なる。特に、平成26年の間にEU加盟国を中心に2008SNA(もしくはEU版のESA2010)への対応がなされ、R&Dの資本化等により、名目GDPの水準が押し上げられた国も存在することに留意が必要である。

4 東京市場インターバンク直物中心相場各月各平均値の年単純平均値。平成25暦年の「97.6(円/ドル)」も同様。

5 「国際比較プログラム(ICP)」という国際的事業の一環として、各国通貨の購買力平価が算定されている。欧州以外のOECD加盟国については、3年ごとに各国へのクエスチョネアから得られた値がとりこまれ、数値が改定されることに留意が必要である。OECDの公表する購買力平価の計数等に関する詳細については、OECDのデータベース(http://stats.oecd.org/Index.aspx?datasetcode=SNA_TABLE4)を参照されたい。なお、The EconomistのBig Mac Indexも、一物一価の前提により均衡為替レートの水準をとらえようという試みとして有名である。

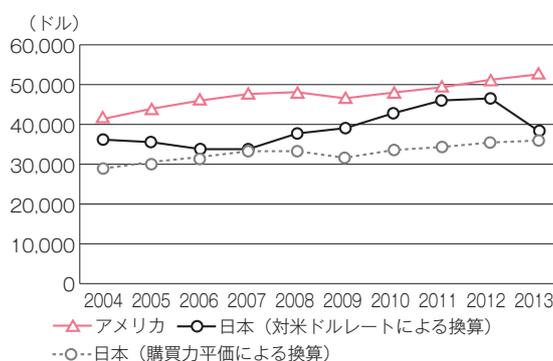
当たり名目GDPのOECD内の順位については、市場レートで換算した場合は平成24年の13位から平成25年の19位へと順位を落としているのに対し、購買力平価で換算した場合には平成24、25年ともに18位で相対的な状況が変わっていないという姿になる。このことは、米ドルで取引を行うことを想定した経済規模という視点では日本は順位を落とすこととなったが、それぞれの国において財やサービスを購入する意味での経済規模という視点で見ると状況は大きく変わっていないことを意味すると考えられる。

4. おわりに

本稿では、平成25年度確報における名目GDP及び一人当たり名目GDPの国際比較について解説したのち、米ドル換算の方法として、市場為替レートを用いる場合と購買力平価を用いる場合とで、名目GDPの推移が大きく異なることについて説明を行った。我が国のGDPについて各国との国際比較を行う際には、「3」で述べたような購買力平価を用いた分析も含め総合的な視点からの分析が必要であり、本稿がこの一助になれば幸いである。

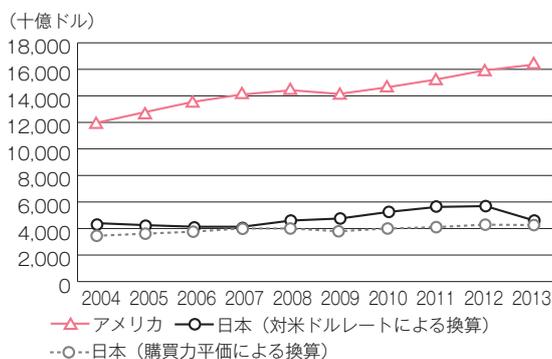
山崎 朋宏 (やまざき ともひろ)

図1 一人当たり名目GDPの比較



(出所) OECD “Annual National Accounts Database” 及び平成25年度確報をもとに作成

図2 名目GDP総額の比較



(出所) OECD “Annual National Accounts Database” 及び平成25年度確報をもとに作成

図3 為替レートの比較



(出所) OECD “Annual National Accounts Database” 及び平成25年度確報をもとに作成